



## アメリカ覇権終焉の後： ドル暴落後の世界

杉田 稔

東邦大学医学部衛生学教室

### 1. 著論

著者の前著 [杉田 2004] は、Todd [2002] による米国発の証券パニックとドル崩壊の予測を主に引用することにより、書かれた。その後2008年に subprime lending (サブプライム・ローン) の破綻に端を発した世界的大不況から、ドル暴落による pax americana (米国の覇権) の終焉がそう遠くない未来に見えて来たので、本稿を書くことにした。

#### 1.1 現状

2008年9月15日に米国大手証券会社の Lehman Brothers Holdings が、史上最大の負債総額6,130億ドルで、連邦破産法第11条 (日本の民事再生法) を申請、事実上倒産した。その引き金となったのは subprime lending の破綻である [松崎 2008]。このローンは、上位5%の富裕層が国全体の富の60%を保持している超格差社会の米国 [小林 2009] で低所得者にもマイホーム保有の夢を実現させるために、融資の担保である住宅価格が半永久的に上昇するという大前提の下に、本来融資すべきでない信用の低い低所得者向けローンである。それにもかかわらず、そのような低所得者に対する杜撰な融資が急速に拡大して、2006年末には subprime lending は総額で1兆5,000億ドル程度にまで膨張していた。subprime lending のような破綻リスクの高い債権と他の優良な債権も含め多種類の債権を混合して証券化などを通し

て、リスク回避という名目の金融派生商品が、世界中に販売されていた。ところが米国の住宅価格が2006年を頂点として低下し始め [Housing Bubble Jparsons Net 2010]、上記の大前提が崩壊して、subprime lending の返済延滞率が上昇して、多くの金融機関の不良債権額が急激に増加した。それにより、世界中の金融機関・投資家は大量の不良債権を抱え込むことになった。その中で、最悪の事態が Lehman Brothers の倒産である。この金融危機は、カネがカネを回す金融 IT (情報技術) 化、金融工学化、金融証券化という金融資本主義の結末である [浜 2009]。本来の資本主義では、産業資本の拡大再生産により、経済成長する。その際、金融は実体経済を円滑に回すための黒子である。しかし金融資本主義では、それが主役で肥大化・バブル化して崩壊して、実体経済までも痛めつけた。大量の不良債権で倒産の危機に陥った欧米の多くの主要金融機関に対し、各国政府は、社会・経済の大混乱を回避するために、公的資金の大量注入により、何とか多くの金融機関の倒産回避に動いた。しかし、問題なのは、subprime lending などの破綻リスクの高い債権を含有する非常に複雑な金融派生商品として証券化したから、各金融機関の不良債権額の把握が非常に困難な状態のままである [浜 2009]。とにかく、subprime lending の破綻とは米国による人類史上最大の金融詐欺である [Todd 2009]。

Lehman Brothers の倒産により、それが発売していた社債や投資信託を大量に保有していた企

業・投資家への影響、さらにその取引先への波及の連鎖などの恐れから、米国経済に対する信用不安が広がり、世界的な金融危機へと発展した。それは、各国の株価、石油のような投機商品価格や不動産価格などの低下という資産価格の低下を来したことである。保有する資産価格、つまり土地や株価が下落したことにより、企業や家計に資本損失が発生し、投資や消費が抑制される事態に陥った。このことを資産デフレという。2009年3月には日本の日経平均株価7,000円近傍、米国のダウ平均株価7,000ドル割れにまで大暴落を起こした〔日経平均株価記録室 2010〕。また、失業率も、日本5%程度、米国10%程度に上昇してほぼ固定化している〔失業率の推移 2010〕。このような世界的経済不況を恐慌という人もいる。恐慌の定義とは、バブル的状况によって極度に過剰化した生産や高騰した資産価格の調整が起こることにより、財や資産の価格が大暴落し、失業率が急上昇し、最悪の経済状況に陥ることである〔浜 2009〕。つまり経済的均衡点からかけ離れて膨張した状況から均衡点に調整される過程である。また、先進国では、諸物価下落傾向にあるデフレが継続している。

このような世界的大不況に対し、Keynesianism (ケインズ主義) [Keynes 1936, 金森 2005] により、各国政府のマクロ経済政策つまり財政政策として、積極財政政策を実施している。また、デフレ脱却対策として、monetarism (マネタリズム) [Friedman 1963, 金森 2005] により、各国の中央銀行は大なり小なり通貨供給量を増加させ、公定歩合も超低金利としている。しかし、中国などでは国内の国民福祉向上と国民経済発展に必要な公共施設であるインフラストラクチャー整備のための積極財政政策が有効に機能して不況をほぼ脱出できたが、先進国では不況からの経済回復はまだあまりみられない。

## 1.2 人口学者 Todd の予言

1991年にソ連が崩壊して、冷戦の終焉を迎えた。その15年前(1976年)に、フランスの人口学

者 Todd [1976] は、1970年から1974年までの間のその乳児死亡率の少しの上昇をもってソ連の崩壊を予言した。乳児死亡率は社会システムの順調さを総合的に表現する最も良好な指標である。ちなみに、日本のこの数値は1980年ごろ以降世界最低であるから [厚生統計協会 2009a]、日本の社会・医療システムの良好性を自負できる。また、日本の平均寿命も1980年代半ば以降ほぼ世界最長でもある [厚生統計協会 2009b]。また、Todd [2002] はアフリカ系米国人の1997年から1999年間の乳児死亡率の少しの上昇をもって米国の人種統合の失敗を2002年に指摘した。ちなみに、全米国の乳児死亡率は1980年代半ば以降先進国中最高で、その平均寿命は1980年代半ばから1990年前半以降先進国中で最短である。

Todd [2002] は2050年ごろには米国帝国は存在しないだろうと述べている。その中で、「今後数年ないし数月間に米国に投資したヨーロッパとアジアの金融機関は大金を失うことになるだろう。どのようにして、どの程度の速さで、ヨーロッパ、日本とその他の国の投資家たちが身ぐるみ剥されるかは、まだ分からないが、早晚身ぐるみ剥されることは間違いない。最も考えられるのは、前代未聞の規模の証券パニックに続いてドルの崩壊が起こるという連鎖反応で、その結果は米国の『帝国』としての経済的地位に終止符を打つことになるだろう。」と述べている。

証券パニックは起きたがドル崩壊はまだで、この先ドル暴落という現状よりさらに深刻な事態が待っている [Todd 2009]。さしあたり、そのドルの崩壊を何とか食い止めているのは、米国という世界の中心を求める我々自身の藁をもつかむ信仰なのだ。実際にソ連が崩壊してみるとロシアの苦しみの規模は予想を完全に超えていた。ソ連の崩壊は経済の崩壊だけではなく、宗教的ともいえる共産主義への集団的信仰の崩壊である。それは、15~20年に及ぶ過渡期の苦しみ、生活水準の低下、混乱を生じさせる。ドル崩壊による *pax americana* の終焉 [Todd 2002] は楽観的過ぎ、ソ連崩壊後のロシア型危機の米国への到来を危惧

している [Todd 2009]。現在の米国では輸入財の総額が輸出財の総額よりかなり大きく、实体经济の転落で、輸出入額が均等になれば、一人当たりの国民総支出は約20%下落つまり即時的貧困化となる。

## 2. 目的

世界経済の現状を受けて、今後の近未来の世界経済を歴史的視点で展望する。次に、どのような過程でドルが暴落し、それによる *pax americana* の終焉を展望する。さらに、*pax americana* の終焉後の世界経済・社会を展望する。

## 3. 現状から近未来の展望

### 3.1 新自由主義の害毒

新自由主義には、その思想的背景として Nobel 経済学賞受賞者 Hayek [1945] や Friedman [1963, 1980] らの巨人がいる。その思想は、社会主義の計画経済や Keynesianism の政府・公的機関の経済への介入を否定して、市場に経済運営を委ねるということである。

新自由主義に関する総括的文献が Harvey [2005] により、2008年の Lehman Brothers 倒産に始まった世界的不況以前に、出版された。先進諸国が高度経済成長をしていた1950年代から1970年代初頭までは、資本家階級と政治エリートにとって階級権力の侵害は重大な問題ではなかった。その間、富の配分が、「埋め込まれた新自由主義」と Keynesianism との妥協により、多少労働者側が優位になっても、パイ全体の大きさが拡大していたので、資本家側の獲得する富の量も拡大していった。しかし、1970年代初頭以降、先進諸国が低成長経済に移行すると、パイ全体の大きさがあまり拡大しないから、資本家階級の富の配分量があまり拡大しないという現実には危機感を抱くようになった。資本家階級の富の配分量を増加させるには、パイの切り方を変えるしかなかった。そこで、Keynesianism との妥協を止め、

新自由主義を表に出したわけである。そのために、大規模な市場化、自由化、民営化、金融化、国際化を推進させること、大企業と富裕層への大規模減税と一般市民と貧困層への公共サービスや社会保障などの社会的支出を削減することを実施した。これによる大企業と富裕層への富の蓄積は、拡大再生産によるものとは異なり、「略奪による蓄積」である。新自由主義は当初から資本家階級と政治エリートの階級権力の回復を実現するための手段であった。

1980年代に英国の Thatcher 革命や米国の Reagan 革命を機に、新自由主義が各国で勝利するにあたり、新自由主義を是とする合意形成のために、人々の考え方の変化とそれをもたらしたイデオロギーの役割があった。新自由主義革命が成功するためには、民主主義的手段つまり選挙に勝利しなければならない。そのためには、広範囲にわたる国民の政治的同意を形成しなければならない。一般に、この同意の根拠が常識である。常識は国民的な伝統に深く根ざした文化・社会化の長期的慣行の中で形成される。米英で国民から共鳴を受けやすい「個人的自由」を楯に、国家の介入・規制政策を対立事象に転じて、新自由主義を常識化していった。その過程として、大企業と富裕層からの資金拠出で、大学などの研究機関への研究費助成、シンクタンク設立、一部メディア獲得などにより、知識人の多くを新自由主義的に転向させて、その世論形成の機運を作り出した。新自由主義で重要な市場メカニズムとは、富裕層が一般大衆を支配する道具に過ぎない。新自由主義こそが経済成長をもたらし、富裕層への富の蓄積が滴り落ち (trickle down) して、国民に遍く富が行き渡ると吹聴するが、それが確かかは疑わしい。冷戦終焉により、米国は共産主義の脅威がなくなったため、新自由主義経済の下で大規模な失業・貧困・格差拡大による社会的混乱を気にかける必要がなくなった。

新自由主義経済により、資本家階級の権力を回復させただけでなく、エネルギー、メディア、小売業、製薬、交通運輸など各分野の企業に巨大な



権力の集中をさせた。新自由主義経済は、所得、余暇、安全を高める必要がない人々に権利と自由を与え、他の人々にはほんの僅かなものしか与えない [Polanyi 1954]。

新自由主義経済の下では、企業や個人はその責任を外部的に、例えば公害垂れ流しで、そのコストの支払いを回避するという市場の失敗に陥りやすい。新自由主義国家では、金融システムの安定は最重要事項で、何か経済的不具合が発生すると、国民の福利や環境の質よりも金融システムの安定を優先させる。しかし、そのシステムを動かしている者たちの儲け本位の無責任な個人主義で、投機による株価・通貨などの乱高下や金融スキャンダルという不安定な状況に陥りやすい。一般市民レベルでは、自由市場に対する信仰と多くの物事の商品化により、社会的連帯の多くの機能が破壊されてしまう。自由競争下でより大きな収入を得た者が勝ちという新自由主義の価値観は、競争敗者の貧困・不幸を自己責任としてその状態を正当化するから、みんなが幸福になるという社会作りを決して意図しない危険思想である [中谷 2008]。つまり、安心・安全・信頼・平等・連帯などの共同体価値観を否定する。グローバル化した新自由主義経済では、労働者の賃金や環境対策費はコストに過ぎない。ローカルな資本主義では、労働者の賃金を低くすれば、彼らは消費者でもあるから、購買力低下になり、利益を拡大できない。また、環境対策を怠れば、環境汚染により、事業の存続も困難になる。しかし、グローバル化した新自由主義経済では、それらのことは成立しないから、賃金、環境対策費や税金の安価な国・地域に事業を逃亡させる自由が付与されている。

グローバル化を通じた新自由主義経済が唯一の選択肢で、世界全体の経済成長率を向上させることに失敗したにもかかわらず、それは非常にうまくいっている、と思込んでいる者が多いのは、資本家階級の権力回復の観点からは大成功であったからである。新自由主義化は、世界の富の大きな増大ではなく、資本家階級の富の配分の増加に

よりその蓄積を増大させ、中産階級を没落させ、年収・資産とも経済格差を拡大させた。

新自由主義経済の特徴は、①公共の資産を商品化したり私有化すること、②金融化により多数の人々の犠牲の上に少数の人々に巨大な富の蓄積をもたらすこと、③労働を商品とし扱うという擬制で [Polanyi 1954]、使い捨て労働者が世界規模で現れること、④グローバル企業は環境汚染を外部的に、そのコストのより少なくて済む地域に移動することで世界的に環境汚染が悪化すること、などである。Polanyi [1954] は、本来商品化すべきでない、労働、土地、貨幣を商品化することにより、社会を歪ませ人間性をも破壊する市場経済を「悪魔の碾き臼」として痛烈に批判した。市場経済の目的は利益と繁栄であるから、自由も平和も制度化して作成できない。また、株主価値が企業の意思決定を支配するようになった結果、企業が将来よりも現在の利益しか考えなくなったことによる弊害も、subprime lending の破綻以前に指摘されていた [Kennedy 2000]。

市場の活動主体はみな同一の情報を入手でき、合理的な経済的決定を下す諸個人の能力を妨げる権力や情報の非対称性はありえないとの大前提であるが、実際には大きな権力、情報や富を保持している行為主体がその利点を利用して、さらにより大きな権力、情報や富を得ることになる。

米国の第32代 Roosevelt FD 大統領は1935年の年頭教書演説で、「1930年代の恐慌の経済・社会的諸問題は市場の過度の自由起因し、大きな利益蓄積による法外な私的権力を得るという発想を止めるべきだ。」と明快に述べた。経済学領域の巨人 Smith [1759] や Marx [1867] も新自由主義のような経済が大失敗になると指摘していた。Keynes [1936] は、金利生活者を軽蔑し、国家による社会福祉の充実と金融資本の圧倒的権力の低減や階級の特権の撤廃を提言していた。

subprime lending の破綻に端を発した世界的不況で、米国の今後のシナリオとして、ハイパーインフレによる対外債務・財政赤字・個人の借金



レ不況が考えられる。

### 3.2 デフレの21世紀

20世紀型先進国経済の普遍的定義は、安価で原材料を輸入して、高価で製品を輸出することである。しかし、現在、歴史的転換点でこのようなモデルが崩壊しつつある [水野 2009]。その表面的現象として21世紀のデフレがある。21世紀をデフレの時代とみる理由として、下記の三条件が揃っている。①冷戦終焉後、旧共産圏諸国や発展途上国も加わって、グローバルな大競争時代になった。それにより、世界の供給量が飛躍的に増加し、需給ギャップが顕著になった。供給過剰に関し、Marx (1867) も指摘していた。その解消にかなり長期間かかるであろう。また、失業率も高水準に留まる。②IT革命が起きて、世界最高水準の技術と最低賃金の結合が可能となり、ハイテク製品が低価格で供給されるようになった。③通貨(為替)調整が行われないまま、世界的に市場統合が進んだ。先進国と発展途上国で数倍の価格差(絶対購買力平価)がある。通貨(為替)調整は政治的に困難であるから、先進国の物価・賃金が長期間、数十年ないし百年かけて、低下することによる調整となる。中国が人民元を切り上げない理由は、一部は外貨を内需拡大や政府系ファンドによる海外投資に使用しているが、有事の際の軍事費としてかなりの金額の外貨を保持してなくてはならないとの認識によるであろう [高橋 2009]。

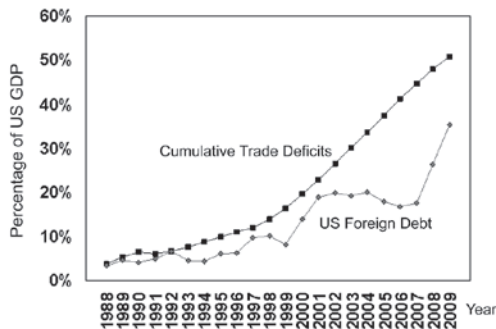
ほとんどゼロ金利で通貨供給量の増大や積極財政による景気浮揚策やデフレの解消策は、一過性には達成できても、究極的には達成不可能である。グローバル化時代の通貨供給量の増大は、どこかで資産インフレというバブルの発生につながり、やがてその崩壊によるデフレになる [水野 2009]。赤字国債による積極財政は、結局、国家の累積債務の増加だけが残る。政治学と経済学では、たとえばゼロ金利で通貨供給量の増大や積極財政で景気刺激策によるデフレの解消と景気浮揚を促すべしという時代遅れの概念や不適切な理論

に固執している社会学者が少なくない。

日本は、20世紀型の資本主義と近代主権国家の枠組みのままでは、21世紀の歴史の断絶的危機に対応できない。日本としても、21世紀をデフレの世紀と認識して、その条件下で、対策を立てなければならない。日本のキーワードは、安心、安全、健康、快適である [高橋 2009]。また、中国などではまだ低価格志向だが、経済成長で国民が豊かになれば、日本のキーワード安心、安全、健康、快適の付加価値の付いた商品に目が向く。そういう状況は日本の独擅場である。日本には世界最先端の技術力とサービス力がある。安心、安全、健康、快適、などの面で、高い技術力を活かしていけば、今後のグローバル市場でまだ成長の目がある。日本では、新興国の製品に対抗するために、労働分配率を下げた。つまり、労働コストを下げるために非正規雇用を増大させ、社会経済格差を拡大させた。この方向とは逆に、20世紀型の産業構造から、安心、安全、健康、快適をキーワードにする産業構造に変革して内需を拡大させれば、日本自身の経済再建は可能であろう。21世紀はポスト産業社会で、知識・情報とそれに関連したサービス業を軸にした社会である [Bell 1973]。知識・情報は本質的に公共的なもので、市場原理にはなじみ難い。それは、正に安心、安全、健康、快適を追求する社会である。

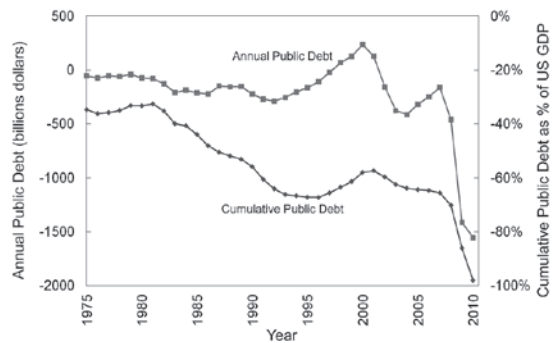
Todd [1998] は、米国が提唱するグローバル化市場経済は世界的需要不足により失業率上昇と賃下げというデフレ・不況をもたらすから、原則としては市場経済を採用しても節度ある国外に対する保護主義と国内での自由競争が到達点であると述べた。

日本の先史時代の縄文人と弥生人の平和的共存共栄路線による和合の歴史・伝統は、他人を信頼し正直に行動し信用を獲得する長期戦略そのものである。このように、日本では、戦争による支配・被支配の階級がなく、諸外国と比較すると平等・一枚岩な社会で、談合・系列などという経済システムは長期戦略として成功してきた。また、江戸時代も建前としては身分社会だが、学問・芸



source: Bureau of Economic Analysis, International Monetary Fund  
[Richman 2009, [http://www.americanthinker.com/2009/05/us\\_foreign\\_debt\\_jumps\\_to\\_35\\_of.html](http://www.americanthinker.com/2009/05/us_foreign_debt_jumps_to_35_of.html)]

Figure 1 US Foreign Debt



[Office of Management and Budget, US Government  
2009, 2010]

Figure 2 US Public Debt

術の秀でた現場の実力者は尊敬されていた歴史・伝統は、生産現場力の強さにつながり、高品質製品を供給して経済的に発展した。しかし、日本はその歴史・伝統に反し新自由主義経済の手法を取り入れたために、貧困の増大、経済格差拡大、経済的低迷に悩んでいる。日本再生の道は、新自由主義からの決別と日本の歴史・伝統による安全・安心をキーワードとしての経済運営で、その世界への発信も重要である [中谷 2008]。

#### 4. ドル暴落と pax americana の終焉

米国の巨額な経常赤字 (Figure 1 [Richman 2009]) と財政赤字 (Figure 2 [Office of Management and Budget, US Government 2009, 2010]) を図示する。この図から、米国の双子の赤字が加速的に増大して、今後改善されそうにないことが読み取れる。これは、米国への投資つまり米国の巨額な借金の累積で、いずれ返済されるか踏み倒されるかである。米国では、冷戦終焉後に、新自由主義による金融資本主義で賭博的に利益を得る経済を主流とする一方、国際競争力の低下した米国内の製造業を閉鎖して外国に移転して、その分の消費財を輸入する経済構造になっているから、巨額な経常赤字が累積している。米国の経常赤字の穴埋めとして、経常黒字国の日本や中国などが米国の債権・株などに投資して、ドルが還流している。また、

Nobel 経済学賞受賞者 Krugman [2008] らの推奨する Keynesianism による Obama 大統領の積極財政と Bush Jr. 前大統領からの負の遺産処理としてのイラクとアフガニスタンへの軍事介入は、財政赤字を巨大化させている。subprime lending の破綻による大不況は、米国民の消費を多少減少させているが、米国の理念・特徴から国民の価値観が消費優先で収入の範囲内での生活を是認しない風潮もまだ残っている。米国の貿易赤字・財政赤字が解消される見込みがないからには、外国為替市場で大幅のドル安がいずれ起こるはずである。つまり、米国の借金が踏み倒される確率が高い。それが、いつ起こるか、緩徐に起こるか、暴落が起こるかは誰にも分からない。

ドル暴落のシナリオを検討しよう。まず、誰となくドルや米国の国債を市場で売却する流れが何となく起こり、それが大きな奔流となって、ドル暴落が起こること、あるいは小幅な下落だがかなり長期間継続して累計下落幅が非常に大幅になることである。次に、中国関連のことを検討しよう。米国の国債を大量に保有している中国はその保有量の低減を検討し始めている [倉都 2009]。それを本気で実施しようとしていることが察知されれば、みんな米国債をわれ先に売却することでドルが暴落する。その次は中国の弱点の民族問題に起因することである。中国の西部新疆ウイグル自治区では、民族問題として暴動が2009年に起

こった。これは何とか鎮圧された。しかし、イスラムの大義を掲げるワッハーブ派のイスラム原理主義集団アルカイダは、イスラム教徒が弾圧される現状を決して是としない。ウイグル族がトルコ系の端くれであるから、トルコ系諸国にその拠点を構え、新疆ウイグル自治区で、中国からの分離独立運動という激しい民族暴動を誘発することを画策することが可能である。その暴動に対し、歴代儒教の朱子学を国是とする中国政府は天安門事件より激しく断固弾圧により鎮圧することになろう。それに対して、米国政府などによる人権問題としての中国政府非難や米国などによる中国製品の不買運動が起これば、中国政府はドルと米国債を大量売却してドル暴落につながるというシナリオを描けよう。有史以来経済的暴落は、多くの人々がまだまだその経済システムで繁栄が継続する、と思っていた時に起こった。みんなが米国経済はまだまだ底力があると思っている時にその種の大暴落が起こるのであろう。ドルの終わりは米国の終わりを意味している [高橋 2009]。

ドル暴落が起こった時、1ドル=50円がその防衛線であろう [浜 2009]。しかし、これが突破されれば、1ドル=20円程度まであっさり行ってしまうであろう。ドルやドル建ての金融商品は紙屑同然である。ドル崩壊による *pax americana* の終焉 [Todd 2002] は楽観的過ぎ、ソ連の崩壊後のロシア型の危機の米国への到来を危惧している [Todd 2009]。米国内の実体経済の転落で、即時的貧困化となろう。

英国・米国の *Anglo-Saxon* 系は、人間に彼我、つまり「我々」と「奴ら」の区別を明瞭にする伝統がある [Todd 2002]。米国内では、「我々」とは白人、日中韓系人やユダヤ人などが含まれ、「奴ら」とはアフリカ系人やヒスパニック系人などである。また、恐慌時に米国内で、「奴ら」による人種暴動が発生するかも知れない。また、「奴ら」に対する疎外感が米国社会で改善されなければ、恐慌時の人種暴動のリスクが大きくなる。その人種暴動が上水施設のような社会的基本インフラを破壊する程の大規模なものになる状況

は、アルカイダの目的である米国を歴史上過去の国家にすることにほかならない。市場経済を理念とする米国では、金融市場で暴力的といえる程にもなる *hedge fund* などのドルや米国債の空売りを規制しようとする考えは育たない。また、疎外されている「奴ら」を本気で仲間に入れようとする考えも育たない。結局、米国の理念・特徴である市場経済と彼我の区別が *pax americana* の幕を下ろすことの最大のリスク要因である。

米国では、冷戦終焉後に、新自由主義による金融資本主義で賭博的に利益を得る経済を主流とする一方、国際競争力の低下した米国内の製造業を閉鎖して外国に移転して、その分の消費財を輸入する経済構造になっている。米国では、国際競争力のある製造業、将来高収益を得られそうな製造業がほとんど消滅している [浜 2009]。したがって、今後米国経済の本格的回復はないであろう。

### 5. *pax americana* 終焉後の世界経済・社会

米国のドル・債権・株と世界中の株の大暴落が起これば、*pax americana* 崩壊につながる。それは、資産の縮小つまり米国のドル紙幣・債権証券・株券などは紙屑同然となり、世界中で生活に必要な最小限な消費以外はかなりの部分が消滅することになる。必ずしも生活に必要な財やサービス価格の暴落がまず起こり、失業率の大幅上昇がそれに続く。2009年の米国の全輸入額は約150兆円、日本の全輸出額は約50兆円、日本の対米輸出額は約8兆円であった [日本貿易振興機構 2010]。ちなみに、最近の日本の国内総生産額 (GDP) は約500兆円であった。日本などの対米輸出企業は巨大な米国市場を喪失するので、それによる打撃は非常に大きく、その種の企業の倒産や大量解雇が顕在化するであろう。また、中国なども、日本から素材や部品を輸入して、加工・組み立て後の製品を米国などへ輸出しているから、日本の対中輸出企業もかなりの中国市場を喪失する。日本としても、GDP 当たり10%にはならないとしても、それに近い額の輸出市場を喪失して



しまうことになる。このことはグローバル化経済の後退を意味し、日本は東アジアの近隣諸国と規模の大きくない経済取引に専念せざるを得ない状況になるであろう。そのとき、公用語は、科学領域では英語としても、政治的会合では中国語かも知れない。GDP 当たりで10%近い輸出市場の喪失は失業率の10%近い上昇に留まらずに、不況感の蔓延や失業者の購買力低下などの悪循環で、さらなる失業率の上昇につながるであろう。なお、1929年の米国株の大暴落から始まった大恐慌時の米国の失業率は25%程度であった。

価格の変動が小さい財やサービスは生活に必須なものや永遠の憧れ財の金などであろう。また、外国為替市場では、米国のドルは暴落するが、日本の円、中国の人民元や欧州のユーロなどの変動幅は相対的に小さいであろう。また、大恐慌は政府・地方自治体の税収不足により、公的サービスの質・量の低下をもたらすであろう。これは、公的サービスの利用に頼っている弱者を痛めつけるであろう。

pax americana の終焉後の大恐慌に対して、日本としてどのように対処すべきであろうか。日本では、先史時代の縄文人と弥生人の平和的共存共栄路線による和合の歴史・伝統があり、戦争による支配・被支配の階級がなく、諸外国と比較すると平等・一枚岩な社会である [中谷巖 2008]。大恐慌により失業率や健康障害の有病率が上昇する [Men 2003, 近藤 2005]。そのように困窮者の増加に遭遇しても、新自由主義と完全に決別して日本の歴史と伝統の共存共栄路線、つまり仲間意識で助け合って乗り切るしかない。旧来の仲間内のセーフティー・ネットの再構築のみならず公的なセーフティー・ネットの充実が必須であろう。

ドルは現在基軸通貨である。基軸通貨とは制度ではなく習慣である [倉都 2009]。米国には対外債務返済に自国通貨の印刷で済ませられる seigniorage という特権がある。13世紀に建国されたモンゴル帝国はその基軸通貨によりユーラシア大陸が貿易圏として統合され貿易量が増大した [堺屋 2007]。その基軸通貨は、初期には銀本位

制だったが、その後財政・貿易赤字で不換紙幣となった。しかし、14世紀にモンゴル帝国が崩壊した結果、ユーラシア大陸の貿易が縮小して、その地域の貨幣収縮が起こり、その後長期のデフレをもたらした [水野 2009]。

1945年から1991年までの冷戦時代は米国とソ連の二極時代、1991年の冷戦終焉からは米国の一極時代である。ドル暴落で pax americana 終焉後は、どの国も極になれずに、無極時代が到来するであろう。独善的普遍主義の強い米国にとって、それは納得し難い状況だろう [大沼 2008]。世界は米国の関与なしで回ることになる。日本にとっても、米国内の利権や人脈はほとんど無意味となるだろう。ドル暴落後、全世界の貿易額はかなり縮小するが、近傍諸国との経済的結びつきは必ずしもあまり低下しないであろう。日本の場合、東アジア・東南アジアとの経済的関係は、あまり疎遠とはならないであろう。

pax americana 終焉後には、十数億人の人口を抱える中国の影響力は、さらに相対的に大きくなる。王朝時代から中国の支配層は、中華思想の下、中国こそ絶対的中心と考え、諸外国の言うことに傾聴する伝統はない。このことを Huntington [1996] は「中国の独断」と称した。清朝時代に皇帝は中国の過去の陶磁器の名品の復刻品作成を命令し、高品質の復刻品が多数現在にまで伝世している。復刻品とは模造品で、もしそれをオリジナル品と偽れば偽造品である。このような、中国では、偽造品・模造品は文化的に肯定される歴史と伝統がある。したがって、現在でも、中国は偽造品・模造品大国である [馬場 2004]。pax americana 終焉後に中国の影響力が相対的に大きくなれば、特許保全は軽視され特許侵害が常識化されよう。もし、外国から特許侵害の抗議を受けても、中国政府は本気の対応をしないであろう。それに対する政府の取り締まりは、中国の一般大衆からの支持を得難い。中国が技術的に偽造・模造できる程度の技術水準のオリジナル品は、特許があっても大量に偽造・模造されることになる。たとえば oseltamivir (Tamiflu®) の

ような技術的に偽造・模造困難な高度の技術水準のオリジナル品 [Sugita 2009] のみ、偽造・模造から逃れられよう。21世紀はポスト産業社会で、知識・情報とそれに関連したサービス業を軸にした社会である [Bell 1973]。知識・情報は本質的に公共的なもので、市場原理にはなじみ難いから、知識・情報に関する特許が保護され難くなる傾向は当然かも知れない。中国と関係する製薬企業も、特許の歴史の変遷の中で、その点に関心を払うべきであろう。

西欧、とくに Anglo-Saxon 系の米国などは、異文化圏の国々に自らの価値観を押し付ける傾向があり、このことは諸外国から嫌われる大きな原因である [Huntington 1996, Mahathir 2010]。米国が新自由主義を諸外国に押し付けたが、その結果世界的不況で多くの人々が喘いでいる。また、捕鯨の問題も、資源保護の観点からではなく、宗教観・価値観の押し付けで捕鯨禁止を主張している。鯨を食べるのは食文化ではあるが、捕鯨は、食糧自給率約40%の日本にとって、将来の世界的食糧危機時の食の安全保障政策の1つにほかならない。中国では、下の者は上の者の言うことに絶対に従うことにより社会の安寧と秩序を保持する朱子学を各王朝が国是としてきたという歴史・伝統がある。このことは、汚職批判のような体制崩壊の芽を摘む健全な体制批判は許容されるとしても、体制の危機につながる体制批判を絶対に許容しない。中国では、体制の危機につながる体制批判を封じ込めるためインターネット・電子メールの検閲などの思想弾圧は当然視されよう。鄧小平時代、Nobel 経済学賞受賞者 Samuelson は中国の共産党政権下では効率的経済運営はまったく不可能だと言った。しかし、中国の共産党政権は資本主義経済を取り入れた。朱子学の国家中国では、上の者は何をしても構わないという歴史・伝統と、共産党政権下の資本主義経済、つまり「お上は二枚舌を使う」ということは全然矛盾しない。Samuelson は中国の歴史・伝統に無知だった。pax americana 終焉後には、その籠が外れ、諸外国の国内で、グローバル化の逆回し現象とし

て歴史と伝統に裏打ちされた固有の価値観に則った政策が実施されよう。捕鯨批判もインターネット・メールの検閲批判もほとんどなくなるであろう。影響力が強くなった中国は、中国の歴史と伝統に則った政策を諸外国には関わりなく国内で実施するが、その価値観を諸外国に押し付ける歴史と伝統はない。上の者は何をしても良いという朱子学の国家中国と上の者が精進して社会の安寧と秩序を保持する陽明学・武士道の国家日本は、相手の国内をみれば人間社会の様子に奇異な感じを今後とも抱くであろうが、互いに価値観の押し付けをしない関係が保持されよう。

西洋の平和は戦争によってもたらされた勝者による敗者の支配という秩序の維持である。pax americana も2回の世界大戦の結果と米国の軍事力による。しかし、ドル暴落後による pax americana 終焉後には、縄文人と弥生人の平和的融合も平安・江戸時代の長期間の平和も戦争を外部に放置する日本の平和がキーワードであり、日本としてこれを世界に発信すべきである [榊原 2008]。Bush Jr. 前大統領はテロとの戦いと称して米国の軍事力を前面に押し出しているが、このような日本の平和とは異なる方法では恒久の平和は訪れない。戦争による平和では、臥薪嘗胆による報復の連鎖になりやすい。日本は、明治以来、第二次大戦までは欧州化、その後は米国化で、日本固有の文化・伝統を喪失させて、欧米に同化してきた。しかし、subprime lending の破綻に端を発した世界的不況後あるいは、ドル暴落による pax americana の終焉後には、各国固有の歴史・文化・伝統をよりどころの差別化を国家戦略に転換するようになろう。これは、真の日本回帰である。一神教思想の人間による自然征服ではなく、日本の古来からの歴史・伝統の自然崇拜・共存による地球環境保全を世界に発信することも、重要である。

実際にソ連が崩壊してみるとロシアの苦しみの規模は予想を完全に超えていた [Todd 2009]。ソ連の崩壊は経済の崩壊だけではなく、宗教的ともいえる共産主義への集団的信仰の崩壊である。

それは、長期間に及ぶ過渡期の苦しみ、生活水準の低下、混乱を生じさせる。ドル崩壊による *pax americana* の終焉 [Todd 2002] は楽観的過ぎ、ソ連の崩壊後のロシア型の危機の米国への到来を危惧している [Todd 2009]。その場合、实体经济の20%下落という即時的貧困化と宗教的ともいえる米国の建国の理念 [林 2000] への集団的信仰の崩壊が起こるのであろう。米国が誇る史上最強の軍事も経済的に支えられなくなり、ほとんど無力化するであろう。当然、米国と外国との間で締結している安全保障条約も消滅してしまうであろう。日本は民族国家だが、ソ連と米国は理念国家である。戦争に負けようが、経済が破綻しようが、民族国家日本は日本である。しかし、理念国家は、その建国の理念がその時の環境にかなり不適合状態になれば、崩壊せざるを得ない。その時、米国の価値観・建国の理念が全面的に否定されることになる。米国は第二次世界大戦で一般市民を巻き込んだ都市への大規模な空襲や原爆投下を肯定しているが、*pax americana* の終焉後には、その否定が必須となろう。日本による真珠湾先制攻撃に対する謝罪があるとしても、米国から一般市民を巻き込んだ都市への大規模な空襲や原爆投下に対する謝罪が、日本から要求され、それが日本による米国の社会・経済的混乱に対する援助の条件になろう。*pax americana* の終焉という歴史的転換点以降、米国にとっての建国から *pax americana* 時代の暴挙、例えば先住民の殺戮、西欧諸国にとっての植民地・帝国主義時代の悪行に対して、過去に屈辱的処遇を受けた諸国・人々から欧米諸国に屈辱的・自虐的な歴史の総括・反省・謝罪が堰を切ったように要求されよう。また、植民地・帝国主義時代に西欧諸国が、エジプトなどの支配下の世界文明発祥地から、その力関係により入手した貴重な文化財のほとんどが原産地に返却されることになる。それはこの数百年の西欧的価値観の発展の逆回し現象で、それが21世紀後半以降の世界的平和・安定の要素になる。どの国・民族にも過去の歴史で汚点・恥部がある。その汚点・恥部に対して、偏狭な民族主義

者・イデオロギー・宗教原理主義者などにとって屈辱的ではあるが、自らの客観的な総括・反省・謝罪という自虐的対応、例えば英国による阿片戦争に関する総括・反省と中国への謝罪、が世界平和につながるはずである。この汚点・恥部に対する自虐的総括・反省・謝罪はその国・民族の自尊心を多少なりと打ち砕くから、少数の偏狭な民族主義者・イデオロギー・宗教原理主義者からの感情的反発もあろうが、それを煽ることなく [大沼 2007]、双方にとって冷静で客観的対応による和解への道が求められよう [朴 2006]。日本においても、少数の偏狭な民族主義者にとって自虐的と思える20世紀の近隣諸国に対する暴挙に関する真摯な謝罪に賛同する者が多い [大沼 2007]。

個人あるいは個々の企業や諸団体としては、このような大恐慌を回避する手段はない。世界史の巨大な渦にただ巻き込まれるだけである。もし個人として、*hedge fund* などによる米国のドル・債権・株の空売りに便乗すれば、多少なりと利益は出せる。しかし、個人として、これに便乗しようがしまいが、世界史の結果は不変である。

## 6. 検証原理主義という危険思想

本研究は未来のことを展望するから、科学的検証はまったく不可能である。科学的検証こそが学問で、それが不可能な領域は研究する価値がないとする風潮があるのも事実である。著者はこれを検証原理主義と呼ぶ。この検証原理主義こそまったく危険な思想である。科学的検証が不可能・困難な領域でも、社会にとって重要な領域に関しては真剣に研究する価値がある。

### 参考文献

- 馬場錬成. 中国ニセモノ商品. 中央公論社, 東京, 2004.  
 Bell, D. The coming of post-industrial society : a venture in social forecasting. Basic Books, New York, 1973.  
 Friedman, M., Schwartz, A.J. A Monetary History of the United States, 1867-1960. Princeton University Press, Princeton, 1963.  
 Friedman, M., Friedman, R. Free to Choose : a Personal



- Statement (1st ed.). Harcourt Brace Jovanovich, New York, 1980.
- 浜矩子, 高橋乗宜. 2009-2019年大恐慌 失われる10年: 新しい均衡点を求めて. フォレスト出版, 東京, 2009.
- Harvey, D. A Brief History of Neoliberalism. Oxford University Press, New York, 2005.
- 林知己夫. アメリカ文化の麻薬性: 国際比較調査の経験と観察から. TASC Monthly 300: 10-15, 2000.
- Hayek, F.A. The use of knowledge in society. Am Econ Review 35: 519-530, 1945.
- Housing Bubble Jparsons Net. The housing bubble is bursting and home prices are falling!. 2010.  
<http://mysite.verizon.net/vodkajim/housingbubble/>
- Huntington, S.P. The clash of civilizations and the remaking of world order. Simon & Schuster, New York, 1996.
- 金森久雄, 荒憲治郎, 森口親司. 経済辞典. 有斐閣, 東京, 2005.
- Kennedy, A.A. The end of shareholder value: corporations at the crossroads. Perseus, Cambridge, 2000.
- Keynes, J.M. The general theory of employment, interest and money. MacMillan, London, 1936.
- 小林由美. 超・格差社会アメリカの真実. 文藝春秋, 東京, 2009.
- 近藤克則. 健康格差社会: 何が心と健康を蝕むのか, 医学書院, 東京, 2005.
- 厚生統計協会. 乳児死亡. 国民衛生の動向・厚生指標 56(9s): 64-67, 2009a.
- 厚生統計協会. 生命表. 国民衛生の動向・厚生指標 56(9s): 70-72, 2009b.
- Krugman, P. What to Do. The New York Review of Books 55 (20), 2008.  
<http://www.pkarchive.org/>
- 倉都康行. 金融危機とドル信託問題: ドル一局支配の行方. In: 藤原書店編集部編. 「アメリカ覇権」という信仰: ドル暴落と日本の選択. 71-82, 藤原書店, 東京, 2009.
- Mahathir, M. 中国台頭を好機に: 今後の市場はアジア: 日本の技術生かせる. 朝日新聞 2010年1月1日 p.11
- Marx, K. Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie. Otto Weisner, Hamburg, 1867.
- 松崎隆司. リーマン・ブラザーズ破綻の波紋. 2008.  
<http://www.nikkeibp.co.jp/article/column/20081009/103823/?P=1>
- Men, T., Brennan, P., Boffetta, P., Zaridze, D. Russian mortality trends for 1991-2001: analysis by cause and region. BMJ 327: 964-966, 2003.
- 水野和夫. 100年デフレ: 21世紀はバブル多発型物価下落時代. 日本経済新聞出版社, 東京, 2009.
- 中谷巖. 資本主義はなぜ自壊したのか: 「日本」再生への提言. 集英社, 東京, 2008.
- 日本貿易振興機構. 貿易統計データベース. 2010.  
[http://www.jetro.go.jp/cgi-bin/nats/cgi-bin/top.cgi?PGID=000&REP\\_CNT=0](http://www.jetro.go.jp/cgi-bin/nats/cgi-bin/top.cgi?PGID=000&REP_CNT=0)
- 日経平均株価記録室 (Ver.02). 2010.  
[http://www.geocities.jp/dob\\_hp2/nikkei.ver2.html](http://www.geocities.jp/dob_hp2/nikkei.ver2.html)
- Office of Management and Budget, US Government. Historical Tables, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2010. 2009.  
<http://www.whitehouse.gov/omb/budget/fy2010/assets/hist.pdf>
- Office of Management and Budget, US Government. Historical Tables, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2011. 2010.  
<http://www.gpoaccess.gov/usbudget/fy11/pdf/budget.pdf>
- 大沼保昭. 歴史認識と愛国心: 国民の感覚を大切に. 朝日新聞, 2007年2月12日朝刊, p. 8
- 大沼保昭. 危機の時代: 多極化世界を生きる. 朝日新聞, 2008年12月29日朝刊, p. 8
- 朴裕河. 和解のために: 教科書、慰安婦、靖国、独島. 平凡社, 東京, 2006.
- Polanyi, K. The Great Transformation, Beacon Press, Boston, 1954.
- Richman, R., Richman, H., Richman, J. US Foreign Debt jumps to 35% of GDP. 2009.  
[http://www.americanthinker.com/2009/05/us\\_foreign\\_debt\\_jumps\\_to\\_35\\_of.html](http://www.americanthinker.com/2009/05/us_foreign_debt_jumps_to_35_of.html)
- 堺屋太一. 世界を創った男チンギス・ハン (4): 天尽地果. 日本経済新聞社, 東京, 2007.
- 榊原英資. 大転換: 世界を読み解く. 藤原書店, 東京, 2008.
- 失業率の推移 (日本と主要国). 2010.  
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3080.html>
- Smith, A. The theory of moral sentiments. Millar, London, 1759.
- 杉田稔. 経済のグローバル化とpax americanaの終焉: その健康への影響. W' Waves 10: 15-22, 2004.
- Sugita, M., Miyakawa, M., Shimada, N. Preventive countermeasures against a pandemic of a new highly pathogenic influenza: rapid mass production and stockpiling of a newly developed long-acting neuraminidase inhibitor. J Med Soc Toho 56: 143-152, 2009.
- 高橋乗宜, 浜矩子. 2010年日本経済「二番底」不況へ突入する! 東洋経済新報社, 東京, 2009.
- Todd, E. La chute finale: essai sur la décomposition du la sphère soviétique. Laffont, Paris, 1976.
- Todd, E. L'illusion économique: essai sur la stagnation des sociétés développées. Gallimard, Paris, 1998.
- Todd, E. Après l'empire: essai sur la décomposition du système américain. Gallimard, Paris, 2002.
- Todd, E. 「アメリカ覇権」という信仰: 自由貿易主義からの脱却. In: 藤原書店編集部編. 「アメリカ覇権」という信仰: ドル暴落と日本の選択. 13-28, 藤原書店, 東京, 2009.